【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ゲオホールディングス

【英訳名】 GEO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 結蔵

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

【電話番号】 052 - 350 - 5711

【事務連絡者氏名】 執行役員 内山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

【電話番号】 052 - 350 - 5711

【事務連絡者氏名】 執行役員 内山 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第 3 四半期連結 累計期間	第27期 第 3 四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	194,427	201,179	262,324
経常利益	(百万円)	8,652	7,210	9,344
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,240	5,151	3,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,278	5,083	3,820
純資産額	(百万円)	60,060	60,950	59,199
総資産額	(百万円)	126,804	129,322	115,581
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	78.53	96.36	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	78.42	96.23	70.45
自己資本比率	(%)	46.9	47.0	51.1

回次	第26期 第 3 四半期連結 会計期間	第27期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月 1 日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月 1 日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.75	43.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式会社ゲオは平成26年4月1日付で株式会社ウェアハウスを吸収合併しております。

株式会社ゲオは平成26年6月1日付で株式会社NESTAGEを吸収合併しております。

株式会社ゲオウェブサービスは平成26年6月27日付で清算結了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

	前年同期間の実績	当期間の実績	前年同期比	平成27年3月	期
	(百万円)	(百万円)	(%)	当初業績予想(百万円)	進捗率(%)
売上高	194,427	201,179	103.5	270,000	74.5
営業利益	8,432	6,609	78.4	6,500	101.7
経常利益	8,652	7,210	83.3	7,000	103.0
四半期純利益	4,240	5,151	121.5	4,400	117.1

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、増収となり、同期間で過去最高の売上をあげることができました。当第3四半期連結会計期間におきましては上半期より好調を持続したリユース系リユースや新品ゲームソフトに加え、映像ソフトレンタル・新品機器が年末商戦に向けて好調に推移いたしました。

営業利益・経常利益におきましては、当第3四半期連結会計期間においては増益となりましたが、累計期間では 減益となりました。

なお、四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間に行った子会社再編の結果、法人税等調整額が発生し、増益となっております。

出店につきましては、「ゲオショップ」を中心とするメディア系店舗では移転・業態変更等の統廃合を進める一方、リユース系店舗「ジャンプルストア」・「セカンドストリート」では新規出店を全国で加速させるとともに旗艦店となるジャンプルストア渋谷本店を出店いたしました。顧客提案型大規模融合系店舗「スーパーセカンドストリート」におきましては、関東への出店に続き、東海及び北海道エリアへの出店を行いました。加えて、新業態となる総合モバイル専門店「Smart & Collection」の開発を進めました。以上の結果、以下のとおりの店舗・施設数となりました。

()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直	営店	代理	店		F C J	吉	合	計
ゲオグループ店舗施設数	1,404	(+18)	98	(1)	131	(+8)	1,633	(+25)
メディア系	1,011	(+10)	98	(1)	90	(+6)	1,199	(+15)
融合系	97	(+6)						97	(+6)
リユース系	271	(+33)				41	(+2)	312	(+35)
ファミリーブック(改装前)	9	(34)						9	(34)
ウェアハウス	11	(0)						11	(0)
その他	5	(+3)						5	(+3)

- (注)1.メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取を行う店舗をカウントしています。
 - 2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。
 - 3.同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントして います。
 - 4. 直営店舗とFC店舗が併設して融合系となっている場合FC店はカウントしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は68,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,933百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,884百万円、商品が4,458百万円増加したことによるものであります。固定資産は60,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が314百万円、投資その他の資産のその他が252百万円増加した一方、無形固定資産が657百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、129,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,741百万円増加いたしました。 (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は41,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,884百万円増加いたしました。これは主に買掛金が7,546百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,009百万円減少したことによるものであります。固定負債は26,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,106百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5,315百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、68,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,991百万円増加いたしました。 (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は60,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益5,151百万円及び剰余金の配当1,720百万円、自己株式の取得1,645百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%(前連結会計年度末は51.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,382,800	54,382,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,382,800	54,382,800		

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日~ 平成26年12月31日		54,382,800		8,603		2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	869,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式	53,508,700	535,087	
単元未満株式	普通株式	4,500		
発行済株式総数		54,382,800		
総株主の議決権			535,087	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ゲオホールディ ングス	名古屋市中区富士 見町8番8号	869,600		869,600	1.59
計		869,600		869,600	1.59

(注) 平成26年8月27日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、市場買付の方法により1,236,900株の自己株式を取得しております。この結果、平成26年12月31日における自己株式の保有数は2,106,500株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,869	26,753
売掛金	3,992	4,970
商品	23,495	27,954
その他	7,715	9,331
貸倒引当金	343	346
流動資産合計	54,729	68,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,501	13,816
その他(純額)	21,703	21,522
有形固定資産合計	35,205	35,339
無形固定資産	2,028	1,371
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,034	15,054
その他	12,500	12,753
貸倒引当金	3,917	3,858
投資その他の資産合計	23,617	23,949
固定資産合計	60,851	60,659
資産合計	115,581	129,322
負債の部		-,-
流動負債		
金件買	13,124	20,671
1年内返済予定の長期借入金	8,754	7,745
その他	12,834	13,181
流動負債合計	34,713	41,597
固定負債		,
長期借入金	13,910	19,226
資産除去債務	3,898	3,939
その他	3,858	3,608
固定負債合計	21,668	26,774
負債合計	56,381	68,372
純資産の部		00,012
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	44,381	47,813
自己株式	334	1,979
株主資本合計	58,729	60,515
その他の包括利益累計額	55,723	00,010
その他有価証券評価差額金	297	229
その他有側部分計画を領立 その他の包括利益累計額合計	297	229
新株予約権	172	204
純資産合計	59,199	60,950
負債純資産合計	115,581	129,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	194,427	201,179
売上原価	111,071	117,346
売上総利益	83,355	83,833
販売費及び一般管理費	74,922	77,223
営業利益	8,432	6,609
営業外収益		
不動産賃貸料	904	867
その他	393	804
営業外収益合計	1,298	1,671
営業外費用		
不動産賃貸費用	437	452
その他	640	618
営業外費用合計	1,078	1,070
経常利益	8,652	7,210
特別利益		
負ののれん発生益	203	<u>-</u>
特別利益合計	203	-
特別損失		
減損損失	1,008	1,227
その他	25	<u> </u>
特別損失合計	1,034	1,227
税金等調整前四半期純利益	7,821	5,983
法人税、住民税及び事業税	4,387	1,490
法人税等調整額	735	659
法人税等合計	3,651	831
少数株主損益調整前四半期純利益	4,169	5,151
少数株主損失 ()	70	-
四半期純利益	4,240	5,151

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,169	5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	68
その他の包括利益合計	108	68
四半期包括利益	4,278	5,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,345	5,083
少数株主に係る四半期包括利益	67	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ウェアハウスについては、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありました株式会社NESTAGEについては、平成26年6月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
—————————————————————————————————————	3,904百万円	3,795百万円
レンタル用資産減価償却費	9,663	10,480
のれんの償却額	864	668
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	863	1,600	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	863	16	平成25年 9 月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	856	16	平成26年 9 月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは前第3四半期連結累計期間まで小売サービス事業とアミューズメント事業の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前第4四半期連結会計期間においてアミューズメント事業を営む連結子会社である株式会社ゲオディノスの保有株式を売却したことによりアミューズメント事業の重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円53銭	96円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,240	5,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,240	5,151
普通株式の期中平均株式数(株)	53,996,500	53,461,537
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円42銭	96円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	70,592	69,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

⁽注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

EDINET提出書類 株式会社ゲオホールディングス(E03367) 四半期報告書

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)配当金の総額......856百万円
- (2) 1株当たりの金額......16円
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日......平成26年12月10日
 - (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

EDINET提出書類 株式会社ゲオホールディングス(E03367) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月10日

株式会社ゲオホールディングス取締役会御中

有限責任監査法人 トーマッ

 指定有限責任社員
業務執行社員
計定有限責任社員
業務執行社員
 公認会計士
 松井夏樹
 印

 描定有限責任社員
業務執行社員
 公認会計士
 城 卓男
 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。